

岩井紀子さんと考える 原発世論

政府は22日、原発の建て替えや運転期間の延長を盛り込んだ新たなエネルギー政策「GX（グリーン・トランスフォーメーション）実現に向けた基本方針」を決定した。岸田文雄首相は「原発の最大限活用」を掲げている。大阪商業大教授で日本版総合的社会調査（JGSS）研究センター長の岩井紀子さん(64)は「政策転換には世論の動きも関連しているのではないかと指摘する。2011年の東京電力福島第1原発事故から来年3月で12年。原発を巡る世論の動向を岩井さんと考えた。」

JGSSは全国で唯一、文部科学省が認定する総合的社会調査拠点として、生活や行動、考え方などさまざまな設問を含む調査を継続的に行っている。福島第1原発事故後の12年からは原発に関する質問を加え、毎回約2千人が回答している。「調査の目的は原発を推進するためでも反対するためでもない。調査者としてあくまで中立の立場でしか話せませんが…」そう前置きしたうえで、岩井さんは膨大なグラフやデータを示しながら世論の動きを説明した。

まず「大きな流れとして福島原発事故が脱原発の世論を一気に高めたのは間違いない」。事故前まで政府が行った調査では、1979年の米スリーマイル島原発事故や86年の旧ソ連チェルノブイリ原発事故の後も大きな変化はなく、2009年の内閣府の世論調査は「原発を推進していく」という回答が59.6%を占めた。事故後の各種調査で「推進」はさすがに数%に落ち込んだ。

「経済不安層」が転換

福島の事故を目の当たりにして明らかに脱原発に傾いた世論は、しかし「最近になって潮目が変わった」。JGSSが収集整理した報道各社の世論調査の結果をよく見ると、今年12年以降初めて、原発の再稼働に賛成する意見が50%のラインを上回るようになった。北海道電力泊原発（後志管内泊村）に絞って聞いた今年4月の北海道新聞の世論調査でも「再稼働を認めてもよい」が48%



いわい・のりこ 1958年兵庫県生まれ。大阪人間科学部卒。米スタンフォード大大学院単位取得退学。専門は社会心理学、家族社会学。兵庫県家庭問題研究所主任研究員を経て90年に大阪商業大学へ。同大で98年から行う日本版総合的社会調査（JGSS）に当初から関わり2008年からセンター長を務める。共著に「調査データ分析の基礎」、編著に「日本人の意識と行動」など。

と「認めるべきではない」の46%を上回った。原発政策への意見について、JGSSは12～22年に全く同じ選択肢の設問で6回の調査を行っている。その中で「原子炉を即時撤廃する」は12年の13.2%が22年に4.5%と3分の1に、「長期的には全て廃止する」も41%から34%にそれぞれ減少した一方、「今ある原子炉は稼働し、数は増やさない」という現状維持の意見が18.6%から35.7%と2倍近くに増えた。

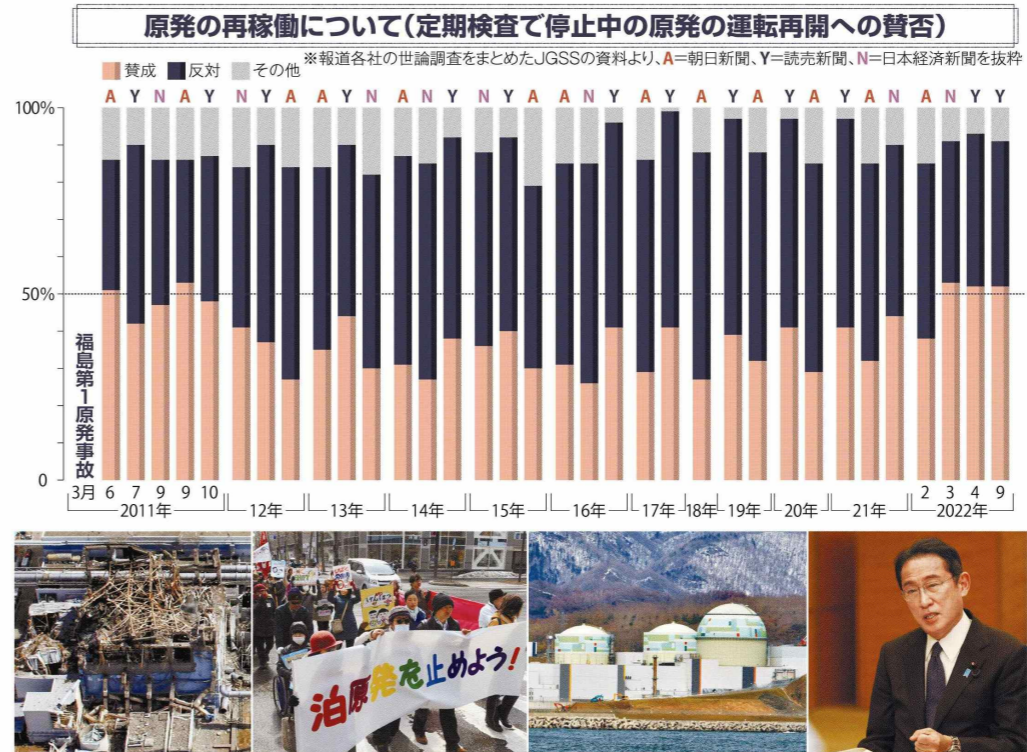
潮目が変わった要因について、岩井さんは、新型コロナウイルス感染拡大による景気の悪化や、ロシアによるウクライナ侵攻と記録的な円安による物価高の影響を挙げる。「そうした中で電気代が上がることに負担を感じる人が多いのではないかと。値上げに耐えられる層と耐えられない層がいる」と岩井さんは言う。実際、JGSSの調査に含まれている質問への回答と紐付けても「今後の生活に経済的な不安を感じている層が、原発推進や維持の方向に動いている」。

原発事故が起きる可能性があると考える人が、福島事故から時間が経つにつれて減少している傾向もJGSSの調査から読み取れるという。

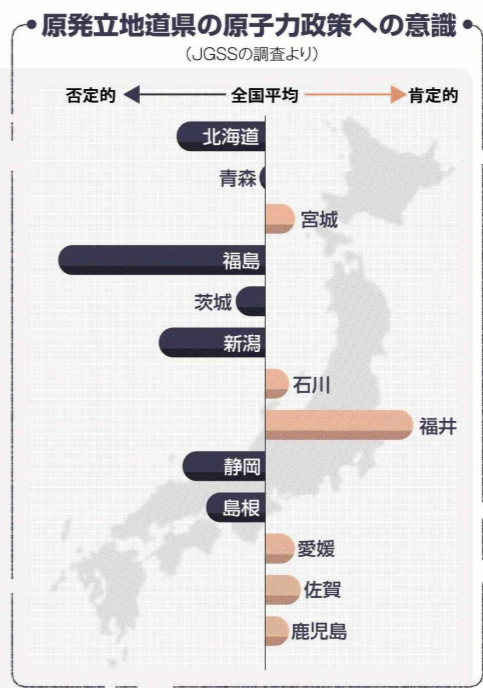
属性や地域で意識差

今夏、岸田首相が原発の建て替えや新增設の検討を表明して以降の各種調査では原発を縮小する意見がさらに弱まった。政策転換が先か、世

コロナ禍、物価高…変わる潮目



論の変化が先かは分からない。ただ「政策責任者は世論の変化を敏感に感じ取っているはずだ」と岩井さんは話す。原発への意識は属性や地域によって差がある。北海道新聞の世論調査でも、男性より女性が、原発に近い後志管内の住民より札幌市民のほうが、泊原発の再稼働を認めるべきではないとの意見が多くなっている。参考資料として岩井さんはそうし



た意識の地域差も教えてくれた。12～22年の6回分のJGSSの調査結果を統合して都道府県別に平均を取ると、10年以上止まったままの泊原発を抱える北海道や県内全10基の廃炉が決まった福島県など原発が立地しているものの動いていない道県では否定的な意識が強い一方、関西電力の3原発が再稼働した福井県など福島事故後に原子力規制委員会の審査を経て原発が動いた県では現状維

持の意識が強い傾向にある。

国民も動きに注目を

GX戦略で大転換した原発政策に対し、世論がどう動くかはまだ見えない。岩井さんは「世論調査は継続して公表することが大事」と強調し「政策責任者だけでなく国民1人1人がその動きに注目してほしい」と話す。